「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」の施行に伴う公共工事の取扱いについて

制定 平成 1 4年 5月29日 改正 平成 2 2年 6月15日 改正 令和 7年 3月18日 改正 令和 7年10月 1日 広 島 高 速 道 路 公 社

1 概要

建設廃棄物の適正な処理を目的として「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号。以下「法」という。)が平成12年5月に制定され、平成14年5月30日から、全面施行されたことにより、一定の要件に該当する建設工事(対象建設工事)を行う場合、特定建設資材の分別解体等の実施及び再資源化等の実施が義務化されている。

前回改正時からの時点修正等を反映するため、今回改正を行った。

2 建設リサイクル法で義務付けのある建設工事(対象建設工事)

対象建設工事については、発注者は都道府県知事へ届出(公共工事においては通知)し、工事の実施にあたっては、正当な理由がある場合を除いて、特定建設資材廃棄物を基準に従って工事現場で分別(分別解体等)し、再資源化等をすることが義務付けられる。

(1) 対象建設工事の定義

対象建設工事とは、下の(ア)に示す特定建設資材を使用した若しくは使用する予定又は特 定建設資材の廃棄物が発生する(イ)の工事規模の建設工事をいう。

(ア) 特定建設資材(1品目以上)

- ①コンクリート ②コンクリート及び鉄から成る建設資材

(イ) 工事規模

工事の種類	規模の基準		
建築物解体工事	床面積の合計 80㎡ 以上		
建築物新築・増築工事	床面積の合計 500㎡ 以上		
建築物修繕・模様替等工事(リフォーム等)**1	請負代金の額 ^{*3} 1億円 以上		
建築物以外の工作物工事(土木工事等)*2	請負代金の額*3 500万円 以上		

※1:建築物の修繕・模様替等工事:建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの

※2:建築物以外の工作物の工事:建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等

※3:請負代金の額には消費税及び地方消費税を含む。

(2) 特定建設資材等の定義

① コンクリート

コンクリート(セメントコンクリート)とは、「セメント」、「水」、「骨材(細骨材・粗骨材)」、「混和材料」を練り混ぜ混合したもの又は硬化させたもので、「無筋コンクリート」、「鉄筋コンクリート」等のことをいう。

ALC版、スレート、骨材(細骨材または粗骨材)が含まれていない建設資材は、特定建設 資材のコンクリートに該当しない。

②コンクリート及び鉄から成る建設資材

コンクリート及び鉄から成る建設資材とは、コンクリートと鉄筋等の鉄から成る建設資材で、「プレキャスト鉄筋コンクリート版」等のことをいう。

③木材

特定建設資材である木材とは、法第2条第1項において定義されるように、土木建築に関する工事に使用される木材をいう。

なお、これらの工事に伴って発生する伐採材・伐根材、剪定枝葉等は建設資材ではないため 特定建設資材に該当しない。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)上は、建設業に伴って発生する伐採材・伐根材は産業廃棄物であるが、地域の事情によっては市町の焼却施設で受け入れを行い、焼却処分されることがある。

一方、施設の維持管理等に伴って発生する剪定枝葉は一般廃棄物とされる。

④アスファルト・コンクリート

アスファルト・コンクリートとは、「瀝青材料 (アスファルト)」、「骨材」、「フィラー」、「安定 剤」等からなる材料のことをいう。

⑤リース材

コンクリート型枠、足場等のリース材については、工事現場で使用している間は建設資材となるものの、使用後はリース会社に引き取られるため、建設資材廃棄物として排出されるものではない。

ただし、工事現場から廃棄物として排出された場合は特定建設資材廃棄物として取り扱う。

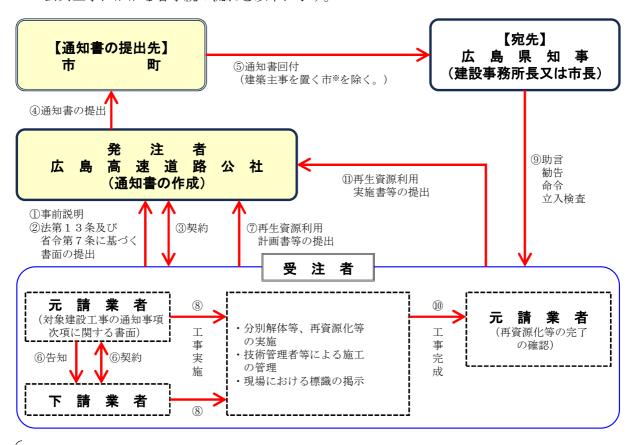
(3) 対象建設工事でない建設工事の例

特定建設資材を使用しない工事又は特定建設資材廃棄物が発生しない工事

特定建設 資材	特定建設 資材廃棄物	対象建設工事 かどうか	通知の 要・不要	例
	発生する	対象建設工事	要	解体工事を含む新設工事
使用する	発生しない	対象建設工事	要	解体工事を含まない新設工事 (舗装新設工事等)
	発生する	対象建設工事	要	建物等の解体工事
使用しない	発生しない	対象建設工事でない	不要	・構造物を作らないような工事 (浚渫工事、地盤改良工事、塗装工事等) ・特定建設資材を使用しない工事 (鋼製橋梁の製作架設工事、土の切盛 だけの道路改良工事、造成工事等)

3 公共工事における「建設リサイクル法」に係る手続について

公共工事にかかる各手続の流れを以下に示す。



- ※ 建築主事を置く市:広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、東広島市、廿日市市及び三次市の一部
- ※ 建築基準法 (昭和25年法律第201号) 第6条第1項第2号の一部及び第3号に掲げる建築物の解体工事を 行う場合は、三次市長宛となる。

公共工事にかかる各手続の流れ (上記フロー図に対応)

番号	事項	内 容	備考
	入札	落札決定	
1	事前説明	落札者は、法第12条第1項に基づく書面を発注者(工事担当課)に対して提出し、契約締結する前に内容の説明を行う。	詳細は 7 ページ
2	法第13条及び省令 第7条に基づく書面 の提出	落札者は、法第13条及び省令第7条に基づく書面を作成し、工事担当課の確認を経て、落札決定後速やかに発注者(契約担当課)に提出する。	詳細は 7 ページ
3	契約書の作成	発注者(契約担当課)は、落札者が提出した法第 13条及び省令第7条に基づく書面の内容に基 づき、解体工事に要する費用等を明記し、契約書 の作成を行う。	詳細は 8ページ

4	通知書の提出	発注者(工事担当課)は、工事着手の前日までに 当該建設工事の施工される市町へ提出する。	詳細は 4~5ページ
5	通知書等の回付	市町は所管の建設事務所建築課へ回付する。 (広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、東 広島市、廿日市市、及び三次市の一部を除く。)	
6	告知及び契約	元請業者から下請業者に対して、契約前に法第1 2条第3項に基づき書面にて届出事項等を告知 する	
7	再生資源利用計画書 等の提出	元請業者は発注者(工事担当課)に対して、工事 着手する前までに、再生資源利用計画書及び再生 資源利用促進計画書の提出を行う。	
8	工事実施	・分別解体工事、再資源化の実施 ・技術管理者等による施工管理 ・現場における標識の掲示	
9	助言、勧告、命令、立入検査等	分別解体の実施及び再資源化の実施に関して必要な助言、勧告、命令、立入検査、報告の徴収を 行う。	
10	工事等完了	分別解体等、再資源化等の完了	
(11)	再生資源利用実施書 等の提出	元請業者は発注者(工事担当課)に対して、工事 完成後に、再生資源利用実施書及び再生資源利用 促進実施書の提出を行う。	

注:⑥は②と同時期でも差し支えない。

4 事前通知

公共事業の発注者は、法第11条の規定により、工事着手の前日(契約上の工事着手日ではなく、実際の工事に着手する日)までに、当該建設工事が施工される区域を管轄する市町へ通知書を提出しなければならない。

通知書は、建築主事を置く市*を除き、市町を経由して建設事務所長へ回付される。

※建築主事を置く市:広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、東広島市、廿日市市及び三次市の一部 ※建築基準法 (昭和25年法律第201号)第6条第1項第2号の一部及び第3号に掲げる建築物の解体工事 を行う場合は、三次市長宛となる。

(1) 法第11条の対象となる機関

法第11条の対象となる機関は、国又は地方公共団体(普通地方公共団体及び特別地方公共 団体(注1)、政令の附則に定める機関(注2)とする。

注1:特別区、地方公共団体の組合、財産区及び地方開発事業団

注2:①独立行政法人水資源機構、②独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、③地方住宅供給公社、 ④地方道路公社、⑤日本下水道事業団、⑥独立行政法人都市再生機構、⑦国立大学法人、⑧独立行政法 人国立病院機構、⑨独立行政法人国立高等専門学校機構

(2) 通知書の様式

通知書の様式は、別紙様式第1号による。

なお、記載に当たって、工事発注者名には理事長を記入し、表中の発注者欄には、監督員の 所属・職氏名・連絡先等を記入することとする。

(3) 通知書の提出部数及び通知先等

発注者(工事担当課)は、工事着手.の前日までに、当該建設工事が施工される区域を管轄する市町の長へ通知書を提出する。

- ・ 通知書の提出部数: 1部
- ・通知書の提出先(受付窓口)及び宛先:当該建設工事が施工される区域を管轄する市町の 建設リサイクル担当窓口。なお、複数の市町にまたがる工事については、各々の市町へ提 出する。

	様式第一号に			
市町 (区)	担当課名	住所	市町 (区)	記載する宛先
竹原市	都市整備課	725-8666	竹原市中央五丁目 1-35	
大竹市	都市計画課	739-0692	大竹市小方一丁目 11-1	
江田島市	都市整備課	737-2297	江田島市大柿町大原 505	
府中町	建築課	735-8686	安芸郡府中町大通三丁目 5-1	
海田町	建設課	736-8601	安芸郡海田町南昭和町 14-17	西部建設事務所長
熊野町	都市整備課	731-4292	安芸郡熊野町中溝一丁目 1-1	四部建設事務別按
坂町	都市計画課	731-4393	安芸郡坂町平成ケ浜一丁目 1-1	
安芸太田町	建設課	731-3810	山県郡安芸太田町戸河内 784-1	
北広島町	建設課	731-1595	山県郡北広島町有田 1234	
大崎上島町	建設課	725-0231	豊田郡大崎上島町東野 6625-1	
府中市	都市デザイン課	726-8601	府中市府川町 315	
世羅町	建設課	722-1192	世羅郡世羅町大字西上原 123-1	東部建設事務所長
神石高原町	建設課	720-1522	神石郡神石高原町小畠 1701	
三次市	都市建築課	728-8501	三次市十日市中二丁目 8-1	北部建設事務所長
庄原市	環境政策課	727-0003	庄原市是松町 20-25	16即建议事物/01文

通知書の提出先(受付窓口)					様式第一号に
市町 (区) 担当課		担当課名	住所	市町 (区)	記載する宛先
安芸高田市	Ħ	管理課	731-0592	安芸高田市吉田町吉田 791	
	中区	中区役所建築課	730-8587	広島市中区国泰寺町一丁目 4-21	広島市長
	東区	東区役所建築課	732-8510	広島市東区東蟹屋町 9-38	
	南区	南区役所建築課	734-8522	広島市南区皆実町一丁目 5-44	
広島市	西区	西区役所建築課	733-8530	広島市西区福島町二丁目 2-1	
	安佐南区	安佐南区役所建築課	731-0193	広島市安佐南区古市一丁目 33-14	
	安佐北区	安佐北区役所建築課	731-0292	広島市安佐北区可部四丁目 13-13	
	安芸区	安芸区役所建築課	736-8501	広島市安芸区船越南三丁目 4-36	
	佐伯区	佐伯区役所建築課	731-5195	広島市佐伯区海老園二丁目 5-28	
呉市		建築指導課	737-8501	呉市中央四丁目 1-6	呉市長
三原市		建築指導課	723-8601	三原市港町三丁目 5-1	
尾道市		建築課	722-8501	尾道市久保一丁目 15-1	尾道市長
福山市		建築指導課	720-8501	福山市東桜町 3-5	福山市長
東広島市		建築指導課	739-8601	東広島市西条栄町 8-29	東広島市長
廿日市市		建築指導課	738-8501	廿日市市下平良一丁目 11-1	廿日市市長
三次市 (注)		都市建築課	728-8501	三次市十日市中二丁目 8-1	三次市長

注:三次市では、建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項第4号に掲げる建築物の解体工事を行う場合には、三次市長宛の通知となる。

(4) 事前通知を行わずに工事を行った場合(無通知工事)

無通知で工事を行った場合の罰則は定められていないが、無通知工事の概要を把握するため、 法第42条第1項に基づき、知事は、発注者に対し、特定建設資材に係る分別解体等の実施状 況や通知を怠った理由等の報告の徴収を求めることとなっている。

また、必要に応じて始末書や顛末書の提出を求めることとなっている。

5 契約手続き等

法第6条では、解体工事に要する費用及び再資源化に要する費用の適切な負担を発注者に対して義務付けており、また、法第13条及び省令第7条では、建設工事請負契約書の中で、①分別解体等の方法、②解体工事に要する費用、③再資源化等をする施設の名称及び所在地、④再資源化等に要する費用を明記することとしている。

(1) 設計書の作成

発注者(工事担当課)は、解体工事に要する費用及び再資源化に要する費用について適切に 負担する義務があることから、設計書は次の事項に留意して作成する。

① 設計計上する再資源化施設への搬出単価は施設単価とする。(技術管理課から通知)

- ② 想定される再資源化施設が、特定建設資材廃棄物の搬出予定時期に受入可能か充分把握しておく。
- ③ 工事で発生する特定建設資材廃棄物に対応した再資源化施設かどうか確認すること。 伐根及び伐木(特定建設資材ではない。)は受け入れても、建設廃木材は受け入れない再 資源化施設があるので注意すること。
- ④ 設計計上する再資源化等に要する費用(再資源化施設の受入費+運搬費)は、施設毎の 費用と運搬距離から最も経済的な費用とすること。なお、契約書に明記される再資源化等 に要する費用は、落札者の見積額であるため、設計計上された再資源化等に要する費用と は異なる。

(2) 入札条件に明記すべき事項

- ① 落札者は、法第12条第1項に基づく書面(建築物等の構造、工事着手時期、分別解体等の計画等が記載されたもの)を作成し、契約を締結する前に発注者(工事担当課)へ提出し、内容について説明しなければならないこと。
- ② 落札者は、法第13条及び省令第7条に基づく書面(①分別解体等の方法、②解体工事に要する費用、③再資源化等をするための施設の名称及び所在地、④再資源化等に要する費用等を明記したもの)を作成し、落札決定後5日以内に発注者(契約担当課)へ提出しなければならないこと。
- ③ 法第13条及び省令第7条に基づく書面の作成方法については次のとおりとする。
 - 一 解体工事に要する費用及び再資源化に要する費用は、直接工事費とすること。
 - 二 再資源化に要する費用は、再資源化施設への搬入費に運搬費を加えたものとすること。
- ④ 法第13条及び省令第7条に基づく書面が落札決定後5日以内に提出されない場合には、 契約締結拒否となること。
- ⑤ 当該落札者は、契約保証の措置を行うために要する費用その他一切の費用について、発注者に請求できないこと。
- (3) 法第12条第1項に基づく事前の説明及び法第13条及び省令第7条に基づく書面の 提出

落札者は、法第12条第1項に基づく書面及び法第13条及び省令第7条に基づく書面を作成し、契約を締結する前に工事担当課へ提出して説明を行う。工事担当課は、法第13条及び省令第7条に基づく書面の内容を確認後、確認済の印を押し落札者に返却する。

落札者は落札決定後速やかに確認済印が押印された法第13条及び省令第7条に基づく書面を契約担当課へ提出する。

(4) 工事請負契約書の作成

契約担当課は、契約書の作成にあたり、落札者から提出された法第13条及び省令第7条に 基づく書面を別紙として添付することができる。

請負契約に係る書面の記載事項(法第13条第1項、省令第7条)の具体的内容

記載	項目	記載の有無				
			解体工事に要する費用(同条第2号)	再資源化等をする ための施設の名称 及び所在地(同条 第3号)	る費用(同条第4	
届出に係る対象建設工事の種類		係る分別解体等の	全ての建設資材に 係る解体工事の費 用について一括し て記載する。		特定建設資材廃棄 物の再資源化等に 要する費用につい て一括して記載す る。 (注2)	
	解体	0	0	0	0	
建築物	新築・増築	0	×	0	0	
	修繕・模様替	0	×	0	0	
建築物以外の	解体	0	0	0	0	
もの(注3)	新築等(注4)	0	×	0	0	

- (注1) 搬出先として予定している施設は各品目ごとに複数記入可。 所在地は本社等ではなく処理施設の所在地を記載する。
- (注2) 下請契約で再資源化等を含まない解体工事のみの契約の場合は、再資源化等に関する項目は「該当なし」と記載する。
- (注3) 土木工事等をいう。
- (注4) 土木工事等に係わる「新築等」には、新規の建設工事のほか道路舗装の打ち替えなど維持補 修系の工事等が含まれる。

(5) 変更契約書の作成

変更契約書の作成にあたっては、当初契約書の作成に準じて行う。

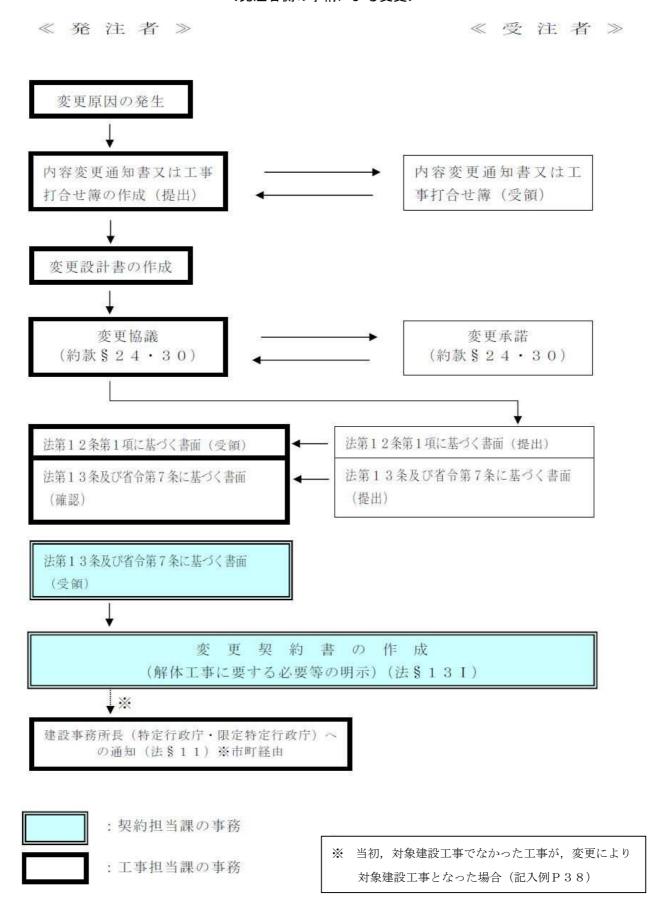
なお、変更契約に係る事務処理の流れは、変更理由が発注者側の事情か受注者側の事情かに よって異なるため、別紙発注事務フロー図(変更)に従い適切に行うこととする。

建設リサイクル法に関する発注事務フロ一図(当初)

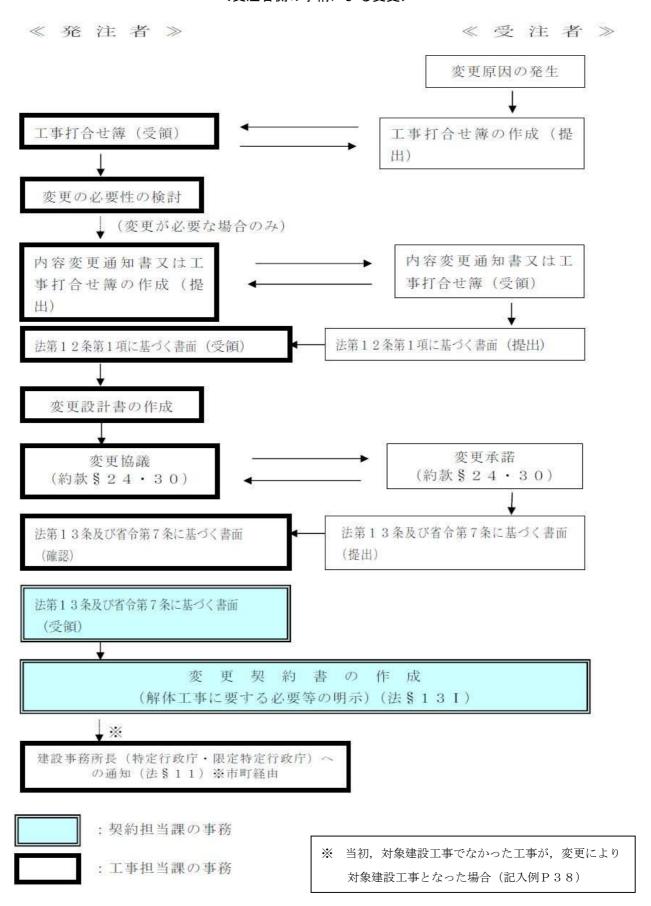
≪ 発 注 者 ≫ ≪ 受 注 者 ≫ 仕様書への明示 仕様書閲覧 入札条件への明示 (別紙記載文例参照) 人 札 落札決定 法第12条第1項に基づく書面(提 5 法第12条第1項に基づく書面(受領) H 以 法第13条及び省令第7条に基づく書面 法第13条及び省令第7条に基づく 内 (確認) 書面 (提出) 契 約 法第13条及び省令第7条に基づく書面 規 (受領) 則§24) 契約書作成 (解体工事に要する費用等の明示) (法§13) ※法第13条及び省令第7条に基づく書面の内容を記載 現場代理人届、施工計画書 現場代理人届、施工計画書等の提出 (受領) 等の提出(提出) 建設事務所長 (特定行政庁・限定特定行政庁) へ の通知(法§11)※市町経由 行為着手(着工) : 契約担当課の事務

: 工事担当課の事務

建設リサイクル法に関する発注事務フロ一図(変更) <発注者側の事情による変更>



建設リサイクル法に関する発注事務フロ一図(変更) <受注者側の事情による変更>



6 再生資源利用計画書等の提出

工事の元請業者は、工事着手する前までに「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を作成し、工事監督員に提出しなければならない。

※様式は国土交通省ホームページを参照

 $\verb|https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credasltop. | htm| | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d03project/d0306/page_03060101credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d03project/d0306/page_03060101credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d03project/d03060101credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d03project/d0306010credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d03project/d0306010credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d0306010credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d0306010credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d0306010credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d0306010credasltop. | https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/recycle/d0306010creda$

7 工事の実施

対象建設工事の受注者(当該対象建設工事の全部又は一部について下請契約が締結されている場合における各下請負人を含む)は、分別解体等及び再資源化等が義務付けられる。

(1) 分別解体等の実施

①分別解体の定義

- 一 解体工事の場合、建築物等に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物をその種類ご とに分別しつつ当該工事を計画的に施工する行為
- 二 新築工事等の場合、当該工事に伴い副次的に生じる建設資材廃棄物をその種類ごとに 分別しつつ当該工事を施工する行為
- 一、二いずれの場合も工事現場から搬出するための積み込み作業までをいう。

②分別解体等の実施義務の免除

分別解体等の実施義務の免除される正当な理由(法第9条第1項)とは、次のいずれかに 該当するものをいう。

- 一 災害時の応急仮設建築物に係る工事である場合
- 二 緊急復旧工事である場合(単なる災害復旧工事は除く)
- 三 有害物質等により建築物等が汚染されている場合
- 四 火災により建築物が全焼し、熱等の影響で特定建設資材の再資源化が不可能となった 場合
- 五 災害で建築物が倒壊しそうな場合等、分別解体等を実施することが危険な場合

(2) 再資源化等の実施

①再資源化等の定義

一 再資源化

分別解体等に伴って生じた建設資材廃棄物の運搬又は処分(再生することも含む。)に 該当するもので次に掲げる行為をいう。

- 1) 資材又は原材料として利用すること(建設資材廃棄物をそのまま用いるものを除く。)ができる状態にする行為。
- 2) 燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を 得ることに利用することができる状態にする行為。

なお、「熱を得ることに利用すること」とは、建設資材廃棄物を燃焼させること により熱エネルギーを得ることであり、得られた熱エネルギーを熱として直接利 用すること(ボイラーの熱源、温水利用、セメント助燃材等)や、熱エネルギーを 用いて発電を行い、その電力を使用・販売することが含まれる。

しかし、廃棄物処理法第 16 条の 2 第 1 号に定められた方法 (廃棄物処理基準) に従う焼却であることが前提となる。(第 3 号は含まない。)

当然、廃棄物処理法に基づく施設の許可対象規模である場合には、平成 14 年 12 月以降のダイオキシン規制を満足する施設でなければならない。

二 縮減

建設資材廃棄物の大きさ、体積を減少させる行為であり、運搬を含む。その方法には 焼却、脱水、圧縮、乾燥等(廃棄物処理法上の処理行為として処理基準に従った行為) がある。

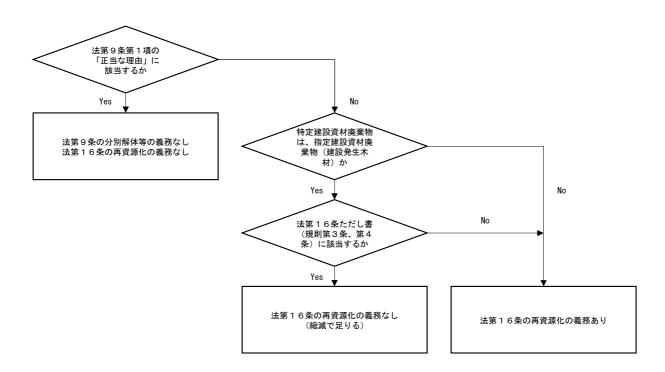
② 再資源化の義務の免除

分別解体等の実施により生じた特定建設資材廃棄物については、その全量を再資源化することが基本であるが、特定建設資材廃棄物のうち指定建設資材廃棄物(木材が廃棄物となったもの(建設発生木材)をいう。)については、工事現場から最も近い再資源化施設までの距離が50kmを超える場合等については、縮減(焼却)を行ってもよいこととする。

また、指定建設資材廃棄物の再資源化については、工事現場から50km以内に再資源 化施設があっても、再資源化施設が、次のような事例等に該当し、受入れを拒否するとき は、法第16条でいう施設が存しない場合とみなし、「縮減をすれば足りる」こととする。

- 一 季節的な需給関係又は一時的な処理能力の問題により受け入れない場合(県が区域と期間を限定した上で法第16条でいう施設が存しないとみなすことが前提。)
- 二 受け入れを剪定枝葉、生木、根株等に限定しており、建設発生木材を受け入れない場合
- 三 特定の者との固定的取引に特化しており、その他の者の建設発生木材を受け入れない 場合

分別解体等及び再資源化等の義務の有無について



(3) 特定建設資材廃棄物の「自ら利用」について

特定建設資材廃棄物を自ら利用する場合は、当該廃棄物が発生する工事の中で流用するものに限り行い、工作物等の築造に使用される材料の仕様規定に応じて、現場内で有価物として取り扱える程度に再資源化して実施するものとする。

更に、自ら利用に要する費用(現場内で再資源化に要する費用)と再生建設資材(再生砕石やマルチング材等建設資材廃棄物の再資源化によって得られた物をいう。)の購入費(運搬費含む。)に再資源化施設への処分費(運搬費を含む。)を加えたものとの経済比較等の検討を行うこととする。

なお、自ら利用を行う場合は、現場条件や工作物の種類により自ら利用ができる範囲が異なるため、技術管理課及び事業主管課と協議調整し実施するものとする。

8 再生資源利用実施書等の提出

工事の元請業者は、再資源化等が完了後速やかに、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を工事監督員に提出しなければならない。

※様式は国土交通省ホームページを参照

 $https://www.\,mlit.\,go.\,jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.\,htm.$

9 適用年月日

令和7年10月1日以降の日付で通知書を提出する建設工事に適用する。

通知書

令和 年 月 日

建設事務院	听長	
市	長	様

工事発注者名 広島高速道路公社 理事長 印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、次のとおり通知 します。

	工事の名称	
	施工場所	広島県 市郡 区町
工事内容	工事概要	工事の種類 □建築物に係る解体工事 □建築物に係る新築又は増築の工事 □建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの □建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 () 工事の規模 □建築物に係る解体工事 用途、階数、工事対象床面積
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (工事着手予定日 : 令和 年 月 日)
	所属	職 • 氏 名
発注	所在地	〒
者	電話番号	ー 一 線)
	会社名	現場代理人氏名
受注者	所在地	〒
	電話番号	ー ー ー ー 線)

<u>* 受付番号:___</u>

※建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。(例:道路改良、舗装、築堤、土地改良等)

具体的な工事の種類の例

河川関係工事	築堤、護岸、ダム、砂防、その他
海岸工事	
道路関係工事	改良、舗装、橋梁、ずい道、維持修繕、共同溝、その他
農林関係工事	土地改良、区画整理、農道、農林その他
水産関係工事	
上・工水道関係工事	
土地造成、区画整理	関係工事
公園関係工事	
下水道関係工事	
空港・港湾関係工事	空港関係工事、港湾関係工事
鉄道・軌道関係工事	
災害復旧関係工事	
電線路工事	
その他の公共土木工	*

入 札 条 件

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号。以下「法」という。)第9条第1項に規定する「対象建設工事」(下記≪対象工事の定義≫参照)を請け負おうとする者は、法第12条第1項に基づき、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について記載した書面を交付して説明しなければならない。

また、請負契約の当事者は、法第13条及び「特定建設資材に係る分別解体等に関する省令」(平成14年国土交通省令第17号。以下「省令」という。)第7条に基づき、①分別解体等の方法、②解体工事に要する費用、③再資源化等をするための施設の名称及び所在地、④再資源化等に要する費用について、請負契約に係る書面に記載し、署名又は記名押印して相互に交付しなければならない。

このため、対象建設工事の落札者は、次の事項に留意し、落札決定通知の日から5日(広島市の休日を定める条例第1条第1項に規定する市の休日を除く。)以内に、発注者(工事担当課)に対して、「法第12条第1項に基づく書面」を提出し、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について説明した上で、発注者(契約担当課)に対して、「法第13条及び省令第7条に基づく書面」を提出しなければならない。

対象建設工事の落札者がこれらの書面をこの期間内に提出しない場合、契約を締結することができないものとし、落札者が落札しても契約を締結しないもの(契約締結拒否)として取扱う。

なお、この場合、当該落札者は、契約保証の措置を行うために要する費用その他一切の 費用について、発注者に請求できない。

- (1) 「法第12条第1項に基づく書面」は、別紙様式(12条関係様式)により作成すること。
- (2) 「法第13条及び省令第7条に基づく書面」は、別紙(13条関係様式)により作成すること。
- (3) 「法第13条及び省令第7条に基づく書面」中の「解体工事に要する費用」及び 「再資源化に要する費用」は直接工事費とすること。
- (4) 「法第13条及び省令第7条に基づく書面」中の「再資源化に要する費用」は、特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用とし、再資源化施設への搬入費に運搬費を加えたものとすること。

≪対象建設工事の定義≫

「対象建設工事」とは、次の(ア)に示す特定建設資材を使用した若しくは使用する予定又は特定建設資材の廃棄物が発生する(イ)の工事規模の建設工事をいう。 (ア)特定建設資材(1品目以上)

- / 特定建议员的 (「吅口
- ①コンクリート
- ②コンクリート及び鉄から成る建設資材
- ③木材
- ④アスファルト・コンクリート

(イ) 工事規模

工事の種類	規模の基準		
建築物解体工事	床面積の合計 80㎡以上		
建築物新築・増築工事	床面積の合計 500㎡以上		
建築物修繕・模様替工事	請負代金の額 1億円以上		
建築物以外の工作物工事	請負代金の額 500万円以上		

(注)解体・増築の場合は、各々解体・増築部分に係る床面積をいう。

(12 条関係様式)

法第12条第1項に基づく書面

					令和	年	月	日
(多	Ě注者)		様_					
				<u>(郵便番号</u> 住 所 氏 名 電話番号)	E	- <u>印</u> -
]する法律第 12 3り説明します。		規定により	り、対象建	∄設工
1.	工事の名称							
2.	工事の場所							
3.	説明内容	添付資料の	とおり					
4.	□別表 1 □別表 2 □別表 3	(建築物に係 (建築物に係 (建築物以外 要を示す資料	る解体工事 る新築工事 のものに係	要事項を記載し) 等(新築・増第 る解体工事又に	き・修繕・模		事等))	

分別解体等の計画等

			29 19 31 3	1]] [1] × []			
建築物の構造			100	鉄筋コンクリート造 ンクリートブロック造			<u>=</u>
Zah 左右 Hau	建築物	かの状況	築年数年、		□ C 4211	<u> </u>	
建築物に			その他()	
関する調	周辺状	犬況	C to the first to be a property department	□住宅 □商業施	函設 □学	校 口病院	: □その他(
査の結 果			MARKET TO TELESCOPPORTS OF THE STREETS	短距離 約m			
			その他()		Г	
			建築物	に関する調査の結り		工事着手	前に実施する措置の内容
	作業場	易所	作業場所 口十	分 口不十分			
	I to a take	7.74	その他()			
	搬出稻	Ě路	障害物 □有(前面道路の幅員) □無			
			川川坦路の幅点 通学路 □有 [
建築物			その他()			
に関する調査の	残存物	val.	□有()			
結果及			□無				
び工事	特定建行着物	は設資材への	□有()			
実施する	加油		□無				
1月 戸っつ	令関	石綿 (大気汚染防	□有 特定建設資材~	、の付着(□右□	□無)		
内容	係	业伍, 在工制	□無	*> 1/11 (□)	□ <i>////</i> /		
		生法石綿則)	VII.0		A 33 92 92		
		フロン(フロン排出抑制法)	□有(業務用の: ちフロン類が使え	エアコン・冷凍冷蔵	機器のう		
		2011/13/10/12/12/0	□無	240 (1.2002)			
	その他	1					
程 ①建筑	金□11/#± .	工程 ·内装材等		作 建築設備・内装材	業内容	n <i>t</i> N 1	分別解体等の方法 □ 手作業
ごとして	彩 取7用	* 四 表 的 守		□有 □無	内守切取!	1950	□ 手作業・機械作業の併用
作	長ふきれ	+		屋根ふき材の取	10 14 1		併用の場合の理山() □ 手作業
内	K & G	N N		□有 □無	9250		□ 手作業・機械作業の併用
容及	Helich I	キロ-#* > サーナロ ハ		61 2 Hours 1	*# +n /\ ~	rc to (丰)	併用の場合の理由()
び (3)外: 解	表材・上	部構造部分		外装材·上部構注 □有 □無	宣部分の.	取り張し	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	楚・基礎	をぐい		基礎・基礎ぐいの	り取り壊し	8	□ 手作業
法 ⑤そ0	つ他			□有 □無 その他の取り壊し			□ 手作業・機械作業の併用 □ 手作業
()			□有 □無			□ 手作業・機械作業の併用
	1	上事の工程の 順	頁序	□上の工程にお□その他(sける①→	$2\rightarrow 3\rightarrow 4$	の順序
				その他の場合の	理由(()
]	口内装	材に木材が含む	まれる場合		材の分別に	こ支障となる建	は設資材の事前の取り外し
				□可 □不可 不可の場合の理	!曲()
建築	軽物に用	いられた建設資材	才の量の見込み	トン			,
			類ごとの量の見込	種類	量の	見込み	発生が見込まれる部分(注)
乗 み及で 物	びその	発生が見込まれ	いる建築物の部分	□コンクリート塊		トン	
発生				□アスファルト・コンク		1.7	
見				□建設発生木材	23	トン	
込 量				口廷政光生小化		トン	
(注)(D建築設(i	#·内装材等 ②屋村	表ふき材 ③外装材・上	部構造部分 ①基礎·基礎	巻ぐい ⑤その		÷
備考							

[□]欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

-					刀が胖平守り計画守				
	使	用する特定			グリート □コンクリート及 ファルト・コンクリート □		5建設資材		
		建築物の	11.0-11.60.00	築年数					
7+	1. <i>EE</i> (1/m) 1 =			その他	14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 1)		
	皇築物に 引する調	周辺状況		周辺に	このおおお □住宅 □商		学校、		
	の結果			事作中科	□病院 □その他 6界との最短距離 約)		
				数地歩		m)		
				C 45 [6	<u> </u>			治の大学伝子	マ世界の内
					建築物に関する調査の	結果	工事但于	・前に天旭り	る措置の内
		作業場所	200	作業場	易所 口十分 口不十分				
				その他	1()				
		搬出経路	ř	障害物	勿 □有() □無				
				前面這	鱼路の幅員 約m				
	集物に			通学路	各 □有 □無				
	引する調 その結果			その他	1()				
		特定建設 物	資材への付着	□有					
美	尾施する		兵様替工事のみ)	()				
捏	計置の内 容	ALC:E-A	一 龙台	口無					
	台		石綿 (大気汚染防止	□有	建設資材への付着(□右	ョ □無)			
		繕•模様	法•安全衛生法	□無	是政 其例 * NO PD 有(口作				
		替工事のみ)	石綿則)	20 - 200 KWWW	業務用のエアコン・冷凍	必蔵機界の			
		2 6	出抑制法)		ロン類が使われているもの				
				□無					
		その他							
			工程			作業内	习灾		
程	①造成2	等			造成等の工事 口有 口		1811		
こと	②基礎•	基礎ぐい			基礎・基礎ぐいの工事	□有 □無			
の作					上部構造部分・外装のコ		⊐ Amr.		
業	Months on to the	構造部分・	/介装			135 18-69	一		
内容	④屋根				屋根の工事 □有 □無	Ħ.			
	⑤建築	没備•内装	等		建築設備・内装等の工事	事 □有 □無	Ψ́.		
	⑥その他	<u>t</u>			その他の工事 □有 □]無			
			棄物の種類ごとの		種類	量の見	人み		分又は発生
			定建設資材が使用 なび特定建設資材					が見込まれ □① □②	る部分(注) □③ □④
発			まれる建築物の部		1500 800 9000 T\$\$U\$0000 1		トン		S. 1000.000
生見					□アスファルト・コンクリート塊 		トン		
込量					□建設発生木材			\Box 1 \Box 2	
里	(注) ①)造成等	②基礎 ③上部	素造部	 分・外装 ④屋根 ⑤建绰	築設備・内装		□⑤ □⑥ ○他	
備						A STATE OF S		_ .	

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

		工作物の特 (解体工事の		□鉄筋	コンクリート造 口その他()	
		工事の種	類	THE CONTRACTOR OF THE PARTY OF	工事 □維持・修繕工事 □9 □水道 □ガス □下水道 也(S	
		する特定建設 築・維持・修繕		NOTE 150 PM	リート ロコンクリート及び鉄/ ファルト・コンクリート 口木材	から成る建設資料	i /	
CONTROL OF THE PROPERTY OF THE			年 ,					
		周辺状況		その他 周辺に	。 ある施設 □住宅 □商業施) 設 □学校		
	かる調の結果			敷地境	□病院 □その他(界との最短距離 約n) n		
				その他	25)		
		作業場所		作業坦	工作物に関する調査の編 所 □ 分 □不 分	古米	上事石	手前に実施する措置の内容
		4		その他	()			
関立	作物に する調 の結果	搬出経路		前面道	□有() □無 路の幅員 約m □有 □無 ()			
着実	び工事手前にを	体·維持·修為		□有 (□無)			
	容	他法令関係 (解体・維 持・修繕工 事のみ)	石綿 (大気汚染防止 法·安全衛生法 石綿則)	□有 特定建 □無	設資材への付着(□有 □]無)		
		その他						
工程ごと			工程		作業	内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)
の作	①仮設	Ĺ			仮設工事 □有 □無			□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
業内	②土工	<u>.</u>			土工事 口有 口無			□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
容及び	③基礎	k <u>.</u>			基礎工事 □有 □無			□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
解体	①本体	構造			本体構造の工事 □有 □射	iii.		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
方法	⑤木体	5付属品			本休付属品の工事 □有 □	□無		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑥その	他	()	その他の工事 口有 口無			□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
		FEB. 2000 100 100	二程の順序 二事のみ)		□上の工程における⑤→④□その他(その他の場合の理由(→③の順序)	
	T.		れた建設資材の量 4体工事のみ)	2	トン			
棄	(全工	事)並びに特定	めの種類ごとの量の 自建設資材が使用。 推持・修繕工事のみ	されるエ	種類	量の見	込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
発	特定建	設資材廃棄物	#17・18暗 1.乗のの 勿の発生が見込まれ 善・解体工事のみ)		□コンクリート塊		トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
見込		24 (4) -44 (2-4)	3 1111		□アスファルト・コンクリート塊		トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
量					□建設発生木材		トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
備。	3400000019X	①仮設 ②土	T. ③基礎 ④本体	本構造(の本体付属品 ⑥その他			
VHI *	J							

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

変更 箇所				分	が別解体等の語	計画等		
		建築	物の構造		b □鉄骨鉄筋コンクリー す造 □コンクリートブロッ			造)
	1	建築物	の状況	築年数	枚	201-1 VOCOL - 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	/IE (,
	建築物に関す	周辺状	· :況	その他周辺に	!(Ľある施設 □住宅 □商	5業施設 □) 学校	
	る調査		- v =	200 593 503	□病院 □その他	Ι()
	の結果			敷地境	意界との最短距離 約 u(m)	
	ę ·			CANIE	建築物に関する調査の	火上 田	丁 电 羊 手	前に実施する措置の内容
		作業場	Lafe	/在 V5.1	展所 ロ十分 ロ不十分	和木	上手有于	一門に天肥りる指直の内谷
			ופופ	その他				
		搬出経	路	2010	n □有() □無 直路の幅員 約 m			
					型路の幅貝 ポリm 各 □有 □無			
	建築物	ants de al f		その他	1()			
	に関す る調査	残存物	7品	口有)			
00-10	の結果及び工	_		□無	,			
	事着手前に実	特定建	設資材への付着物	口有)	A.		
	施する			□無				
	措置の 内容	他法 令関	石綿 (大気汚染防止法・	□有	建設資材への付着(□4			
		係	安全衛生法石綿	口無	已成員初一9万円相(口作	3 U.M.		
					業務用のエアコン・冷凍ネ コン類が使われているもの			
			11331217	□無	7 XX	-3		
		その他						
	工 程 ① 建	· 统設借	工程 j•内装材等	ind.	作業 建築設備・内装材等の 関連を表現する (1) である (2) であ			分別解体等の方法 □ F作業
	ごとの		1 1 1 22 77 17		□有 □無	10,7710		□ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
П	作 2 屋	根ふき	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		屋根ふき材の取り外し			□ 手作業
	内 容				□有 □無			□ 手作業・機械作業の併用併用の場合の理由()
	及 び 3外 解	・装材・	上部構造部分		外装材·上部構造部分。 □有 □無	の取り壊し		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
		碳•基础	楚ぐい		基礎・基礎ぐいの取り壊	<u> </u>		□ 手作業
	注	の他			□有 □無 その他の取り壊し			□ 手作業・機械作業の併用□ 手作業
) 工-	事の工程の順序		□有 □無 □上の工程における①-	→2)→3)→(①の順序	□ 手作業・機械作業の併用
					□その他(その他の場合の理由())
		内装材	に木材が含まれる場	合	①の工程における木材の分別	別に支障となる	建設資材の事	前の取り外し
	75.65	(4 · tra)	X		不可の場合の理山()
			られた建設資材の量の見 材廃棄物の種類ごと		ト 種類	<i>ン</i> 量の見	込み	発生が見込まれる部分(注)
		み及び 部分	その発生が見込まれ	いる建築	□コンクリート塊		トン	
	発生				□アスファルト・コンクリート塊			
	見 込				□建設発生木材			
		 建築設 	備・内装材等 ②屋根ふき札	才 ③外装标	 	いるその他	トン	□⑤
	備考						<u> </u>	

建筑物に係る新築	工虫笠(新筑	· 一	• / / / / / / / / / / / / / / / / / / /

変更箇所			分別	川解体等の計画	等
	使	用する特定建設	□コンク	リート ロコンクリート及び鉄7	
		資材の種類 建築物の状況	□アスフ 築年数	ァルト・コンクリート □木材 年、棟数 棟	
<u> </u>		是宋初97K仍	その他(1末数1末)
	建築物に関	周辺状況	0602 01 831707 90	る施設 □住宅 □商業施	*
	する調査の 結果		002 80 1	□病院 □その他()
			敷地境を	界との最知距離 約n	n ,
			ての他(,
			建	築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
		作業場所	F131 20003 5000330	币 口十分 口不十分	
			その他()	
		搬出経路	障害物	□有() □無	
			前面道路	各の幅員 約m	
	-1.44.44		通学路	□有 □無	
	建築物に関する調査の		その他()	
	結果及び工 事着手前に	特定建設資材への付物(修繕・模様替工事	着 口有の /	1	
	実施する措	み)		,	
	置の内容	他法令 石綿	□有		
		関係(修 (大気汚染)	方止 佐宝母章	投資材への付着(□有 □]無
		善善	□無		
				務用のエアコン・冷凍冷蔵機	器
		出抑制法)	30	コン類が使われているもの)	
		7 0 114	□無		
		その他			
	工	工程		*************************************	作業内容
Ш	程①造成等			造成等の工事 口有 口無	
	と ②基礎・2	基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 □4	有 □無
	業	造部分·外装		上部構造部分・外装の工事	- □有 □無
	内 ④屋根			屋根の工事 □有 □無	
	⑤建築設	·備·内装等		建築設備・内装等の工事「	□有□無
	⑥その他)		その他の上事 □有 □無	
		資材廃棄物の種類ご 特定建設資材が使用			量の見込み 使用する部分又は発生が見 込まれる部分(注)
	物の部分及	び特定建設資材廃棄る建築物の部分		□コンクリート塊	
	生	②年条初W7部万		□アスファルト・コンクリート塊	トン □⑤ □⑥ □① □② □③ □④
	見 込			□建設発生木材	トン □⑤ □⑥ □① □② □③ □④
	量			S	トン 口⑤ 口⑥
	(注)① 備考	造成等 ②基礎 ③上	部構造部分・	外装 ④屋根 ⑤建築設備・	・内装等 ⑥その他
91:	, mu · ⊃				
7					

口欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

结	銃物ロリタ	のものにん	玄ス配け	七工車マル	十字异纹。	□ 重堂 (-	十十二 事業)

変更			4	別解体等の記	ANNERS DE LA SERVICIO	T. (J. 17)	宋工争寺(「八工事寺)
箇所		 工作物の構造		カリガ午 十一字 マフロ ニュンクリート造 口その他)
		解体工事のみ)	155 15				
		工事の種類		修工事 □維持・修繕工事 〒 □水道 □ガス □下 ○仲(□電話	
	使用する	5特定建設資材の種類	口コン	/クリート 口コンクリート及		, 建設資材	t
	(机体)	維持・修繕工事のみ) 工作物の状況	築年数	、ファルト・コンクリート □ 枚年	11/11		
			その他	<u>n</u> ()	
	工作物に関する調査の	周辺状況	周辺に	こある施設 □住宅 □商		交	
	結果		하는 사가 수별	□病院 □その他)	
			表地が その他	意界との最短距離 約 <u></u> □(m)	
				- 、 工作物に関する調査の	結果 -		手前に実施する措置の内容
		作業場所		易所 口十分 口不十分	/HI/K	L 7 / E	TIME OF THE
			その他				
		搬出経路		勿 □有() □無 道路の幅員 約m			
	工作物に関する調査の			各 □有 □無			
	結果及び工 事着手前に	特定建設資材への付着	□有	764			
	実施する措置の内容	のみ)	口無)			
	Ev/r14	他法令関 石綿 係(解体・(大気汚染防止法・	□有 特定額	建設資材への付着(□ 7	有 口無		
		維持・修繕 工事のみ)則)	口無		14 — ////		
		その他					
	工 程	工程		作業	内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	ご ①仮設 と			仮設工事 □有 □無			□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	の ②土工作			土工事 口冇 口無			□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	業 ③基礎			基礎工事 □有 □無			□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	容④本体栉	养 造		本体構造の工事 口有	口無		□ 于作業
	び⑤本体伝	丁属品		本体付属品の工事 □	有 □無		□ 手作業・機械作業の併用□ 手作業
	解体のその他	1 ()	その他の工事 □有 □]無		□ 手作業・機械作業の併用□ 手作業
	方	工事の工程の順序		□上の工程における⑤	7,0200	2	□ 手作業・機械作業の併用
		(解休工事のみ)		□その他(その他の場合の理由(7年7000月月)
	<i>O</i> .	に用いられた建設資材の 見込み(解体工事のみ)	N 10	トン			
	廃 特定建設 乗 込み(全	投資材廃棄物の種類ごとの 工事) 並びに特定建設資材	量の見 オが使	種類	量の見込。	4	使用する部分又は発生が見 込まれる部分(注)
	物用される	工作物の部分(新築・維持 x)及び特定建設資材廃棄	修繕	□コンクリート塊		L)/	
	生生が見込	とまれる工作物の部分(維持		□アスファルト・コンクリート塊			
	見 繕・解体.	エ Ŧ ♥ノ クサ)		□建設発生木材			□⑤ □⑥ □① □② □③ □④
	量 (注) ①	仮設 ②土工 ③基礎 ④	木体桿	 造	その他	トン	
	備考	- Chi- Cam V		— United Williams	- 0 to-		
	UL.						

[□]欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

(13 条関係様式 1) 法第13条及び省令第7条に基づく書面 令和 年 月 日 (発注者) 様 (郵便番号 一 住 所 氏 名 印 電話番号 (注) 会社の場合は、会社の名称及び代表者の役職・氏名を記載する。 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条及び特定建設資材に係る分別解 体等に関する省令第7条に規定する建設工事請負契約書に記載すべき解体工事に要する費 用等については次のとおりです。 (工事名) 1. 分別解体等の方法 (建築物に係る解体工事の場合) 工程 作業内容 分別解体等の方法 程 ①建築設備・内装材等 建築設備・内装材等の取り外し 口手作業 □手作業・機械作業の併用 口有 口無 の 併用の場合の理由(作 ②屋根ふき材 屋根ふき材の取り外し 口手作業 業 口手作業・機械作業の併用 内 口有 口無 容 併用の場合の理由(及 外装材・上部構造部分の取り壊 ③外装材·上部構造部分 口手作業 び 解 し口有 口無 口手作業・機械作業の併用 体 ④基礎·基礎杭 基礎・基礎杭の取り壊し 口手作業 等 口有 口無 口手作業・機械作業の併用 の 方 ⑤その他(その他の取り壊し 口手作業 法 口有 口無 □手作業・機械作業の併用 2. 解体工事に要する費用 円(税抜き) (注)・解体工事の場合のみ記載する。 ・解体工事に伴う分別解体及び積込に要する費用とする。 ・ 受注者の見積金額(仮設費及び運搬費を含まない直接工事費) 3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

4	サウオニ次サウガルの	五資源化等に要する費用	m	(税抜き)
4	特定健觉省材像型物(/)	五谷波化寺に 男する召用		

(注) 受注者の見積金額 (運搬費を含む直接工事費)

(13 条関係様式 2) 法第13条及び省令第7条に基づく書面 令和 年 月 日 (発注者) 様 (郵便番号 一 住 所 氏 名 印 電話番号 (注) 会社の場合は、会社の名称及び代表者の役職・氏名を記載する。 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条及び特定建設資材に係る分別解 体等に関する省令第7条に規定する建設工事請負契約書に記載すべき解体工事に要する費 用等については次のとおりです。 (工事名) 1. 分別解体等の方法 (建築物に係る新築工事等の場合) 工程 作業内容 分別解体等の方法 程 ①造成等 造成等の工事 口手作業 口有 口無 口手作業・機械作業の併用 の ②基礎・基礎杭 基礎・基礎杭の工事 口手作業 作 口有 口無 □手作業・機械作業の併用 上部構造部分・外装の工事 ③上部構造部分·外装 内 口手作業 容 □有 □無 □手作業・機械作業の併用 及 屋根の工事 4屋根 口手作業 び 解 口有 口無 口手作業・機械作業の併用 体等 ⑤建築設備・内装等 建築設備・内装等の工事 口手作業 □有 □無 口手作業・機械作業の併用 の 方 その他の工事 ⑥その他() 口手作業 法 口有 口無 □手作業・機械作業の併用 (注) 分別解体の方法については該当がない場合は、記載の必要はない。 該当無し 2. 解体工事に要する費用(直接工事費) 3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
	施設の名称

	4.	特定建設資材廃棄物の再資源化等に要	する費用
--	----	-------------------	------

円(税抜き)

(注) 受注者の見積金額 (運搬費を含む直接工事費)

(13条関係様式3) 法第13条及び省令第7条に基づく書面

					令和	年	月	日
(発	注者)							
()	/ H /	様						
			(郵信	更番号	_)		
			住所					
				<u> </u>				_ 印
			電話者		_	_		-
		(注) 会社の			称及び代表者	の役職・	氏名を記載	する。
建	設工事に係る資材の再	資源化等に関す	る法律	津第139	条及び特定	建設資标	オに係るタ	分別解
体等	に関する省令第7条に	規定する建設エ	事請	負契約書	こ記載すべ	き解体コ	□事に要す	ける費
用等	については次のとおり	です。						
<u> (</u>	事名)							
1.	分別解体等の方法(建築	を物以外のものに 係	系る解体	工事又は新	「築工事等(:	土木工事等	等) の場合)	1
_	工程	作業内容	分	別解体等	テの方法			
工程ごとの	①仮設				口手作業			
		口有 口無			口手作業	・機械作業	業の併用	
စ	2±I	土工事			口手作業			
作業		□有 □無			口手作業	・機械作	業の併用	
内容	③基礎	基礎工事			口手作業			
浴 及		口有 口無			口手作業	・機械作業	業の併用	
及び	④本体構造	本体構造の工事			口手作業			
解体等		口有 口無			口手作業	・機械作業	業の併用	
等の	⑤本体付属品	本体付属品のエ	争		口手作業	+6% + * // -	* ^ // 🗆	
方	© Z Д Ш	□有 □無その他の工事			□手作業□手作業	* 饿饿1/1€	美の併用	
法	⑥その他 ()	日有 日無			□于1F未 □手作業	■機械作業	業の併田	
(注)	<u> </u>		. 記載の	の必要はなし	1	און און און	* V)/ / I	
(,,	73 73 74 11 13 07 73 74 1 = 0 ° 0 10	, ID, II, IV	10 40	2 2 30 0 0	Ü			
2.	解体工事に要する費用						円(税抜	(き)
(注)	・解体工事の場合のみ記載す	る。						
	・解体工事に伴う分別解体及			=				
	・ 受注者の見積金額(仮設費及	ひ連職費を含まない	\直接工₩	事 賀)				
3	再資源化等をするため	の施設の名称及	7 戊 百斤 才	午₩				
			C 0-171 1.	1 25				
#	寺定建設資材廃棄物の種類	施設の名	呂称			所在地		
<u> </u>								
4.	特定建設資材廃棄物の	再資源化等に要	する劉	費用			円(税抜	(き)

(注) 受注者の見積金額(運搬費を含む直接工事費)

別 紙 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物 の種類	施設の名称	所在地
・受注者が選択した施設を記		

[※] 受注者が選択した施設を記載(品目ごとに複数記入可)

(13 条関係変更様式 1)

法第13条及び省令第7条に基づく書面

				令和	1 年 月	l B
(発注	者)					
()0/1	ц,		様			
			··· (郵便番号 -	_)	
			 住 所		<u> </u>	
			 氏 名			<u>——</u> 印
			電話番号 -		_	
		(注)会社の場合は、会社の名称	及び1	代表者の役職・氏名を	記載する。
建設	工事	に係る資材の再資源	化等に関する法律第13条	及び	・ 特定建設資材に係	る分別解
体等に	関す	る省令第7条に規定	する建設工事請負契約書に	記載	すべき解体工事に	要する費
用等に	つい	ては次のとおりです	0			
(工事						
変更 箇所	1	.分別解体等の方法	(建築物に係る解体工事の均	場合)	
	I	工程	作業内容		分別解体等の2	方法
		①建築設備・内装材	建築設備・内装材等の取り外	しに		
	程ごと	等	□有 □無	[コ手作業・機械作業	の併用
	の			1	併用の場合の理由()
	作業	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し	[□手作業	
	内		□有 □無		コ手作業・機械作業	の併用
	容及				併用の場合の理由()
	び	③外装材・上部構造	外装材・上部構造部分の取り		□手作業 □エル業 - 燃 # / / / / / /	↑ ₩ Ⅲ
	解体	部分 ④基礎・基礎杭	□□有□□無□□無□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		コ手作業・機械作業 コチ佐業	の併用
	等の	4) 奉啶 *	基礎・基礎杭の取り壊し □有 □無		□手作業 □手作業・機械作業	の併田
	方	⑤その他(その他の取り壊し		⊒于作来。被视作来 ⊒手作業	ол југ жа
	法		□有□無		コ」IFネ コ手作業・機械作業	の併用
		,	1 17 2 300			- DI 713
	2	. 解体工事に要する	費用		円(税抜き)
		注)・解体工事の場合のみ				,,,,,,
			解体及び積込に要する費用とする。			
		・ 受注者の見積金額(仮	設費及び運搬費を含まない直接工事費	量)		
	3	. 再資源化等をする	ための施設の名称及び所在均	地		
	特	持定建設資材廃棄物の種類	 施設の名称		所在地	
	1	性宁净现多针应弃	物の西洛海ル学に亜土で乗り	m .	m /	お仕まり
			物の再資源化等に要する費用	TI	Ħ (税抜き)
	()	注)受注者の見積金額(運	版 負 を 召 む 但 接 上 争 質)			

(13 条関係変更様式 2)

法第13条及び省令第7条に基づく書面

				令和	年	月	日		
(発注:	者)								
		様							
			<u>(郵便番号 -</u>	_)				
			<u>住 所</u>				-		
			<u>氏 名</u>				<u>巾</u>		
			<u>電話番号 - </u>	-	_		_		
		(注)	会社の場合は、会社の名称及	及び代表者の)役職・氏名	名を記載	する。		
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条及び特定建設資材に係る分別解									
体等に	関す	る省令第7条に規定す	る建設工事請負契約書に調	記載すべき	・解体工事	≨に要す	- る費		
用等に	つい	ては次のとおりです。							
(工事	名)								
変更									
箇所	1	、分別解体等の方法(建築物に係る新築工事等 <i>0</i>)場合)					
	_	工程	作業内容		別解体等	の方法			
	工程ご		造成等の工事	口手作					
		一	□有 □無		≂ 業・機械作	€業の併	用		
	との		基礎・基礎杭の工事	口手作)(•))	/13		
	作		□有□無		`` 業・機械作	⋷業の併	用		
	業内	③上部構造部分·外装	上部構造部分・外装の工事						
	容		□有 □無	口手作	業・機械作	業の併	用		
	及び	4屋根	屋根の工事	口手作	 業				
-	解		□有 □無	口手作詞	業・機械作	業の併	用		
	体等	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事	口手作	業				
	の		□有 □無	口手作詞	業・機械作	業の併	用		
	方法	⑥その他(その他の工事	口手作					
	/Д)	□有 □無	口手作	業・機械作	業の併	用		
	_	加什一本与五十二世		=+ >1/ / 1					
	2	. 解体工事に要する費		該当無し	•				
		(受注者の見積金額直接工	事費)						
	3	. 再資源化等をするた。	めの施設の名称及び所在均	<u>b</u>					
	特	; 定建設資材廃棄物の種類	施設の名称		所在地				
		사는 가르다 '중 사는 축구'	の 工 次准ルゲに五十2世の	-		1 / <u>177</u> 11	. \		
			の再資源化等に要する費用	Ħ	μ,] (税抜	(ざ)		
	()	注)受注者の見積金額(運搬費	を含む直接工事費)						

(13 **条関係変更様式** 3)

法第13条及び省令第7条に基づく書面

				令和	年	月	日	
(発注	主者)							
()	,	梯	<u> </u>					
		1.2	· (郵便番号	_)			
			<u> </u>					
			<u>二 </u>				_ 印	
			電話番号	_	_		<u> </u>	
		(注		か及び代表	者の役職・	氏名を記載	_ する。	
建訂	没工	事に係る資材の再資源化	3等に関する法律第13条	全及び特別	E建設資 棒	オに係るタ	分別解	
体等に	こ関す	する省令第7条に規定す	る建設工事請負契約書に	□記載すぐ	ヾき解体コ	[事に要す	する費	
用等に	こつし	いては次のとおりです。						
(エ	事名)						
変更								
箇所	1.	分別解体等の方法 (建築	物以外のものに係る解体工事	又は新築エ	事等(土木	エ事等)の	場合)	
	ェ	工程	作業内容		分別解体	等の方法		
	程	①仮設	仮設工事	口手 [·]	作業			
	程 ご と		□有 □無	口手 [·]	作業・機械	札作業の併	·用	
_	の	2±I	土工事	口手				
	作業	O 11 -11	口有 口無		作業・機械	找作業の併	用	
_	内	③基礎	基礎工事	口手		* /L ** ~ /4	. —	
	容及		□有 □無 本体構造の工事		作業・機械	以作業の別	· 用	
_	び 解	4 本体情垣	本体特定の工事 □有 □無	_	│□手作業 │□手作業・機械作業の併用			
	体	⑤本体付属品	本体付属品の工事		□手作業・機械作業の所用□□			
	等の		□有□無	_	│□手作業・機械作業の併用			
_	方	⑥その他	その他の工事	□手		X 11 012 - 0 101	7.0	
	法	()	□有 □無	_	作業・機械	札作業の併	·用	
_	(注	E)分別解体の方法については	該当がない場合は、記載の必要	はない。				
	2 .	解体工事に要する費用				円(税抜	<u> </u>	
		解体工事の場合のみ記載する						
		・解体工事に伴う分別解体及で ・受注者の見積金額(仮設費及で	♪積込に要する賀用とする。 『運搬費を含まない直接工事費)					
			, LIMA COO OF EXTERN					
	3.	再資源化等をするため	の施設の名称及び所在地	3				
	4	寺定建設資材廃棄物の種類	施設の名称		所在均			
	1	可足足以其的疣未物以性块	ルビュメンクロが		アバ 1 <u>エ</u> ょ	ט		
_	L							
	1	特宁建設姿材	再咨酒化等に亜する専田			四(粒:	キキ)	

31

(注) 受注者の見積金額 (運搬費を含む直接工事費)

特記仕様書

- 1 工事受注者は、本工事により発生する特定建設資材廃棄物(特定建設資材(アスファルト・コンクリート、コンクリート及び木材)が廃棄物になったものをいう。)について、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号。以下「法」という。)及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)を遵守し適正に処理しなければならない。
- 2 工事受注者は、その請け負った建設工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事以外の部分を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対して、法第12条第3項に基づき、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について、別紙告知書様式で告げなければならない。
- 3 工事受注者は、工事着手前に、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」 を本工事の監督職員に提出しなければならない。
- 4 工事受注者は、再資源化等が完了後速やかに、実施状況を記録した「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を本工事の監督職員に提出しなければならない。
- 5 本工事で発生した建設資材廃棄物は、広島県(環境県民局)及び保健所設置政令市(広島市、呉市、福山市)が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設で処理すること。 但し、建設資材廃棄物が、破砕等(選別を含む)により有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理するものとする。
 - ※ 有用物:有価物たる性状を有するもの。有価物は客観的に利用用途に応じて適正な品質を有していなければならない。
- 6 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前記 5. に掲げる 施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費(平日の受入費用)の合計が 最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化 に要する費用(単価)は変更しない。

別紙

- (1) 再生資源利用計画書(実施書)様式
- (2) 再生資源利用促進計画書(実施書)様式
- (3) 告知書様式
- ※ 広島高速道路公社土木工事共通仕様書(平成16年度版以降)に基づく工事はあえて 特記する必要はない。

様式1 再生資源利用実施

様式2 再生資源利用促進実施書

※ 国土交通省ホームページを参照

 $(\texttt{https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm}) \\$

告 知 書

					令和	年	月	日
(下	請負人)							
		様						
		_						
		住所						
		<u>氏名</u>						
		_(郵便番号	_)電記	番号 一			
• —		う資材の再資源化 ↓項について告知)法律第 12	条第3項の規	見定によ	り、対象頭	建設工
				記				
1.	添付資料							
	①届出書(様	式第一号に必要	事項を記載	えしたもの))			
	②別表(別表	₹1~3のいずれた	いに必要事:	項を記載し	たもの)			
	□別表1(建築物に係る解析	体工事)					
		建築物に係る新						
	□別表 3(建築物以外のもの	のに係る解	体工事又は	は新築工事等	(土木工	事等))	
	③その他の添	対資料(添付す	る場合)					
	□工程表							
	□設計図又	は写真						
	□案内図							
	□建設業許	可(事実を証す	るもの)					
	□解体工事	「業登録(通知の	写し又は事	実を証す	るもの)			
〔注	三 本様式は元	こ 記請負人が下請負	人に対して	こ 告知する	ことにあたり	/、書面で	で行う場合	合の標

準様式を参考として示すものである。

記 入 例

(1) 通知書P36~37(2) 法12条第1項に基づく書面P38~P42(3) 法13条及び省令第7条に基づく書面P43

参考資料

(4) 建設リサイクル法に係る届出窓口一覧表 P44

様式第1号

記入例

広島市, 廿日市市, 呉市, 東広島市, 三原市, 尾道市, 福山市は各市長あて

O 建設事務所長

市長

様

通知書

令和 年 月 日

工事発注者名 広島高速道路公社 理事長 印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、次のとおり通知 します。

	工事の名称	高速〇号線下部工事(〇〇工区)									
	施工場所	広島県 ○○ 市 △△ 町 △□									
工事内容	工事概要	工事の種類 □建築物に係る解体工事 □建築物に係る新築又□建築物に係る新築工事等であって新築又は増築□建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事工事の規模□□建築物に係る解体工事 用途、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、階数、	の工事に該当しないもの 等() _、工事対象床面積 <u> </u>								
	工期	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日 (工事着手予定日 : 令和〇〇年〇〇月〇〇日)									
<i>2</i> %	所属	広島高速道路公社〇〇〇課	職 • 氏 名								
発 注 者	所在地	〒732-0033 広島市東区温品一丁目 8 番 23 号	00 00 00								
#	電話番号	OO-OO-OO (内線) FAX	00-00-00								
巫	会社名	(株)〇〇建設	現場代理人氏名								
受 注 者	所在地	〒000-000 00市00町大字00	00 00								
11	電話番号	OO-OO-OO (内線) FAX	00-00-00								

<u>* 受付番号:</u>

※建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。(例:道路改良、舗装、築堤、土地改良等)

様式第1号

変更契約により、対象建設工事となった場合

記入例

広島市, 廿日市市, 呉市, 東広島市, 三原市, 尾道市, 福山市は各市長あて 通 知 書

令和 年 月 日

O 建設事務所長 市 長 様

工事発注者名 広島高速道路公社 理事長 印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、次のとおり通知 します。

	工事の名称	高速〇号線下部工事(〇〇工区)	高速〇号線下部工事(〇〇工区)										
	施工場所	広島県 〇〇 市 △△ 町 △□											
工事内容	工事概要	工事の種類 □建築物に係る解体工事 □建築物に係る新築又は増築の工事 □建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの □建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等() 工事の規模 □建築物に係る解体工事 用途、階数、工事対象床面積											
	工期	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日 工事着手済み(変更契約により対象建設工事となったため)											
	所属	広島高速道路公社〇〇〇課	職 • 氏 名										
発 注 者	所在地	〒732-0033 広島市東区温品一丁目 8 番 23 号	00 00 00										
13	電話番号	OO-OO-OO(内線) FAX	00-00-00										
<u></u>	会社名	(株)〇〇建設	現場代理人氏名										
受 注 者	所在地	〒000-000 00市00町大字00	00 00										
13	電話番号	OO-OO-OO (内線) FAX	00-00-00										

<u>* 受付番号:</u>

※建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。(例:道路改良、舗装、築堤、土地改良等)

(12 条関係様式)

記入例

法第12条第1項に基づく書面

令和 年 月 日

(発注者) 広島高速道路公社 理事長 様



建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について、次のとおり説明します。

- 1. 工事の名称 高速〇号線下部工事(〇〇工区)
- 2. 工事の場所 広島県 〇〇 市 △△ 町 △□
- 3. 説明内容 添付資料のとおり
- 4. 添付資料
 - ①別表(別表1~3のいずれかに必要事項を記載したもの)
 - □別表1(建築物に係る解体工事)
 - □別表 2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))
 - 世別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))
 - ②工程の概要を示す資料

世工程表 しんしょう

記入例※木造の場合

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

			73 /3 3/37	-14-71 AND	F-1 /1					
3	建築物の	の構造	★木造 □鉄骨餅				<u> </u>			
- 33		1947/8099/1-23		クリートブロック造	□ その他		─ その他()欄(は具体的に -		
建築物	建聚物	かの状況	築年数 30 年、	棟数_1_棟		ν.	記載すること (以下同じ)			
に	DEL STOLL	Is Note:	その他(6-a) (<u> </u>			
関する調	周辺次	大况	周辺にある施設 ✔ 住宅 □商業施設 □学校 ✔ 病院 □その他(敷地境界との最短距離 約 1 m							
査の結 果				型距離 約m						
			その他()						
			建築物に	関する調査の結り	果	工事着手前に実施する措置の内容				
	作業場	易所	作業場所 口十分	不十分		隣地使用の承諾洛、				
	is the state of the		その他(隣地の (道路使用				
	搬出組	圣路	障害物 □有() 女 無						
			前面道路の幅員	約 4 m		交通整理	昌の学駐			
			通学路 ✔ 有 □	A PARTIE OF THE			ックで搬出			
建築物			その他(大型車)	通行不可)						
に関する	残存物		女有 (エアコン	•)				¥ .		
調査の 結果及			□無			工事施工	までに搬出する	•		
び工事		建設資材への	□有()						
	付着物	b	州 無							
実施する措置の	111/25	石綿	▲有			T始合士:	50π<1E≠			
内容	令関 係	(大気汚染防	特定建設資材への	の付着(□有 🖜	△無)	石綿含有	登形似有 の届出済			
13 5350 TOB	1余	业法·安全衛 生法石綿則)	□無			石綿作業	主任者を選任	苔		
		Sec. is strikened	E & OWAL E	NA V-L-VA HE	Liv na ×	TO INCOME WATER A COMMISSION OF THE STATE OF		(PAG) 40		
		フロン(フロン排出抑制法)	□有(業務用のエ ちフロン類が使わ		機器のプ					
		101 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	無無	40 C (30 00)						
	その他	1				原則手作業 併用の場合				
	C V > 10	10					豆縮は不可)			
工		工程		作	業内容			全の方法		
程①建组	築設備	•内装材等		建築設備 内装		外し	▼ 手作業			
0				有 口無			□ 手作業・機械			
作業②屋	表ふきれ	,					併用の場合の埋 手作業	ш(
内	170,01	21		有口無	COPPE		□ 手作業·機械	作業の併用		
容及				8 8			併用の場合の理	由()		
び (3)外	装材・上	上部構造部分		外装材·上部構	造部分の関	対象し	手作業	ル サ の 自		
解体 ④ 基础	濋·基礎	木グレン		★荷 □無 基礎・基礎ぐいの	の形り極し		● 手作業・機械□ 手作業	作業の肝川		
力) 丛水	E V		有 口無	740,740			作業の併用		
法 ⑤その	の他			その他の取り壊り	L		□ 手作業	18		
) _	てまって知る!	포르-	□有♥無	5) 1.7 (i) _ (a a a	□ 手作業·機械	作業の併用		
	2	工事の工程の 順	貝 / 予	▼上の工程にお□その他(o()る(U→(<i>∠)</i> →(3)→(4)V기順序)			
	4			その他の場合の	理由(,)			
	外装	材に木材が含む	まれる場合	①の工程におけるオ		支障となる建	は設資材の事前の	取り外し		
				□可 √ 不可 不可の場合の理	H.ch. (2000)	○### L F	5/18/18/54#	· () - M		
Z=b- /	在(km) = 133	いられた建設資料	to H.o. D. 1. 7.		: 四\建实物	の佛色上、『	K 117FU II C C C	1000)		
			類ごとの量の見込	40 トン 種類	且の「	見込み	女 仕 スミ 日 ンエ ユー ユ	マカハハンナン		
			類ことの重の見込 1る建築物の部分	種類 ■コンクリート塊		心心か	発生が見込まれ □① □② [【公部分(注) 【3】 【4】		
物					25	トン				
発生				□アスファルト・コンク				□3 □4		
見				▼建設発生木杉		トン		3 04		
込量				▼ 建	10	< h>>				
)建築設備	備・内装材等 ②屋村	艮ふき材 ③外装材・上部	構造部分 ④基礎·基础	M 遊ぐい ⑤その					
備考						特定建	設資材廃棄物	Ĩ		
							見込み			

記入例※鉄筋コンクリート造の場合

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

-		- 1#12#-	□木造 □鉄骨銭	失筋コンクリート造	鉄筋コン	クリート違	1			
久	建築物の	の構造		クリートブロック造			その他()欄は具体的に			
建築物	建築物	かの状況	築年数 30 年、	聚年数_ 30 _年、棟数_ 1 _棟 記載すること						
足架物に			その他(2)	(以下同じ)			
関する調	周辺場		周辺にある施設	□住宅 ▼商業施	設 口学校	□病院	□ その他(
査の結			敷地境界との最短距離 約 <u>1</u> m							
果			その他(OO駅)	前)						
			建築物に	関する調査の結果	1.	「事着手i	前に実施する措置の内容			
	作業場	3.715 3.715	作業場所 口十分	There is a desired to the second to the seco		72 STONE 7000 M	CONTRACTOR			
	11-未多	77 P	その他(隣地の			隣地使用の承諾洛、 道路使用許可洛				
	搬出紀	又中夕	障害物 口有(*H2 **	14		TUA			
	测以口作	EMI	前面道路の幅員	2	_		9 0 #F:			
			通学路 ✔ 有 □	W. 600 000 000 000 000 000 000 000 000 00			員の常駐 Zトントラックを準備			
建築物			その他(大型車)		31:	K TITLE 1	EI・ア1・777で一個			
に関する	建左州	7.5.	_	エアコン	**	\$ Т 6п тЮ.	O##			
即町工工でフ	7.3.15.19	200		1 1		適正処理の実施 工事施工までに搬出する				
結果及び工事	特定码	建設資材への	□有(<u> </u>		- The College of Colle				
着前に	付着物	n engan		7.						
実施する	他法	石綿	✓ 有							
措置の 内容	令関	(大気汚染防	特定建設資材への	線、石綿含有整形板有						
四百	係	止法・女公廓		-7.41.			の届出済 主任者を選任済			
		生法石綿則)			1	」作作。	工口日で低口川			
		フロン(フロン		アコン・冷凍冷蔵	機器のう -	7ロン類値	加洛			
		排出抑制法)	ちフロン類が使わ	れているもの)	8		A1VL			
			□無		 原則手作業					
	その他	<u>[</u>			併用の場合に					
T				1/m²	記載(工期短	稲は小可)	八四极是株本の土土			
程①建	<u>上性</u> 築設備・内装材等			建築設備•内装林	業内容 オ筌の取りタ	LI.	分別解体等の方法 手作業			
ごと	ACHA I/III	1 14011 1		有口無	1 41 42 414 27		□ 手作業・機械作業の併用			
作	I						併用の場合の埋山()			
業 ②屋	根ふき	才		屋根ふき材の取り	り外し		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用			
容							併用の場合の理由()			
及び③外	装材・上	二部構造部分		外装材·上部構造	造部分の取り	り壊し	□●手作業			
解		F 35		★有 □無			▼ 手作業・機械作業の併用			
体 ①基	谜•基础	をくい		基礎・基礎ぐいの ■有 □無	り取り壊し	,	□ 手作業 手作業・機械作業の併用			
法 ⑤その	ひ他			その他の取り壊し	L		□ 手作業			
()			□有✔無			□ 手作業・機械作業の併用			
	2	E事の工程の#	順序	口上の工程にお						
				★その他(上の その他の場合の)						
	小装	材に木材が含む	まれる場合				け無いたり) 設資材の事前の取り外し			
,	-1 135	,	34,400	♥可 □不可						
				不可の場合の理	由()			
		いられた建設資料				1100				
			類ごとの量の見込	種類	量の見	込み	発生が見込まれる部分(注)			
 乗 物	いその	治生か見込ま れ	れる建築物の部分	コンクリート 塊	950	トン				
発				□アスファルト・コンク		1.7				
生 見	生					トン				
込				₩建設発生木材	80	9 0				
量(注)(D建築設備	備・内装材等 ②屋4	長ふき材 ③外装材・上音	┃		1.2	□⑤			
備考	JAMAN P	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	- CIA CALARYA LE	WATER STATE OF THE		#± + 7=	凯次共序商物			
						特定健 の量の	設資材廃棄物 見込み			

記入例※新築の場合

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

100			_	カが肝性サッカー					
使	用する特		7.0	グル解体等の計画等	、鉄から成る	5建設資材			
-	資材の利建築物の		築年数	スファルト・コンクリート ¥木 女 年、棟数 棟	<u> </u>				
	(建築物)	74/\{/L	条件を)			
建築物に	周辺状況	1			É施設 🗹				
関する調	111221/17	Lei)	114221	□病院 □その他(幼稚園)			
査の結果			動抽	意界との最短距離 約 <u>2</u>	m m	,			
			REMOVED CO., DOING	(幹線道路(国道)沿い、					
			C 17 [c	- TIME DI (DIE //DV)	<i>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</i>				
				建築物に関する調査の結	·果	工事着手前に実施する措置の内 容			
	作業場所	r a	作業均	場所 幻十分 □不十分		н			
		1	その化		\#I6 # m #== '*				
			-C 071L	<u> </u>		道路使用許可済			
Į.	Henri I vy nez		なかり	→ 有(未舗装) □無					
	搬出経路)	20 20 YOUR DE			######################################			
			28	道路の幅員 約 12 m	敷鉄板設置により 工事用道路を確保				
建築物に 関する調	[通			各♥有 □無	交通整理員の常駐				
査の結果			その化	1()					
1000	特定建設資材への付着 口有								
着手前に実施する	物 (修繕・模様替工事のみ) (
措置の内			□無						
容	他法令	石綿	口有						
	関係(修繕・横棒	(大気汚染防止 法·安全衛生法		建設資材への付着(□有	□無)				
	替工事	石綿則)	M無						
	のみ)	フロン(フロン排		業務用のエアコン・冷凍冷点					
		出抑制法)		ロン類が使われているもの)					
			□無						
	その他								
				<u> </u>					
工		工程		作業内容 造成等の工事 □有 V 無					
-ii	√			近风寺の工事 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	# **				
と ②基礎の	・基礎ぐい	T.	Ĭ	基礎・基礎ぐいの工事 □	有ど無				
200000 1	構造部分	·外装		 上部構造部分・外装の工事	事 □有 🗸	無			
作 ③上部 業 内 ④屋根				屋根の工事 □有 Μ無					
1000									
⑤建築	設備・内装	等		建築設備・内装等の工事	□有❤□無	<u> </u>			
⑥そのf	也			その他の工事 ▼有 □無	É				
(仮設 廃 特定建		棄物の種類ごとの	量の			使用する部分又は発生			
乗 見込み	並びに特別	定建設資材が使力	用され	種類	量の見	込み 使用する部分又は発生が見込まれる部分(注) □① 【□② 【□③ 【□④ 【□④ 【□④ 【□④ 【□④ 【□④ 【□④ 【□④ 【□④ 【□④			
物る建築物	勿の部分及	及び特定建設資格	才廃棄	ゴコンクリート塊	20				
生	+.か兄込る	まれる建築物の部	77	アスファルト・コンクリート塊					
見				. /	2	トン ロ ⑤ V 1⑥			
見込量				业 建設発生木材	10				
	造成等	②基礎 ③上部	青造部	 分・外装 ④屋根 ⑤建築記	没備・内装	トン M ⑤ 口⑥ 等 そ の他			
備考						特定建設資材廃棄物			
						付足建設員が廃業物			

	n /m.i		7	建築物以外のものに	に係る解体コ	[事又は新	所築工事等(土木工事等)	
記.	入例※建	築物以外の場合	』分	別解体等の語	十画等			
	工作物の材			コンクリート造 口その他(_)		
	(解体工事の種	COLONIA DE	□電気	展体工事の場合にチェック その他()欄は具体的に記載すること □ □水道 ガス □下水道 □鉄道 □電話 他()				
	する特定建設 築・維持・修繕		Mコンク Mアスフ	リート ロコンクリート及び鉄か ファルト・コンクリート 口木材	心成る建設資	材		
	工作物の状況	兄	築年数					
			その他	(,)			
工作物に 関する調	周辺状況		周辺に	ある施設 ▼住宅 □商業施設	9 ★学校			
査の結果				□病院 □その他(界との最短距離 約_3_m)		
			その他	(幹線道路(県道)上での工	事、交通量多	(1)		
				工作物に関する調査の結	着手前に実施する措置の内容			
	作業場所			所 ▼十分 □不十分 (現道上における工事)	道路占用語	许可洛、道路使用許可洛	
	搬出経路		障害物					
工作物に関する調				路の幅員 約 <u>12</u> m ✔ 2 有 □無		交通整理	員の常駐を計画	
査の結果				子路 ▼2月 □無 20他(現道上のため支障なし)				
及び工事 着手前に		オへの付着物(解	□有	50 .				
実施する措置の内	体·維持·修約	晋 1. 野のみ)	(□無)				
容	他法令関係	石綿	口有					
	(解体・維	(大気汚染防止	1.51	設資材への付着(□有 □	無)			
	持・修繕工 事のみ)	法·安全衛生法 石綿則)	口無	MARI SATIRACE DI	711. 7			
	その他			なし		沿道住民	こ工事内容を周知	
工. 程		工程		作業内容			分別解体等の方法 (解体工事のみ)	
ごとの仮説	ζ			仮設工事★□有 □無			□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
作 業 ②土コ 内	**************************************			土工事✔️有 □無			□ 手作業・機械作業の併用	
容及び多基礎			2012	基礎工事✔️1有 □無			□ 手作業 機械作業の併用	
解 ①本体	□ 付属	属品とは、さく・照明 備・標識等をいう	1	本体構造の工事✔️有 □無	Ę		□ 手作業	
体 方 ⑤末 #		# 保護寺をいり	<u> </u>		5000		□ 手作業・機械作業の併用	
法 5 14	本付属品 /			本休付属品の工事 □有❤️]無		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
⑥その	他	()	その他の工事 □有 €無			□ 手作業・機械作業の併用	
		「程の順序 「事のみ)		□上の工程における⑤→④-□その他(→③の順序)		
				その他の場合の理由(ź)		
	の見込み(角	れた建設資材の量 7体工事のみ)		トン				
棄 (全工	事)並びに特定	めの種類ごとの量の と建設資材が使用 #持・修繕工事の2	される工	種類	量の見	込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)	
発 特定対 生 物の部	物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び 定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作 の部分(維持・修繕・解体工事のみ)			■コンクリート塊	10	トン	□① √ 2 □3 □4 / □5 □6	
見 込 量				▼ アスファルト・コンクリート塊	230	トン	□① √ 2 □3 □0 / □5 □6	
1500.00	~	6.11		□建設発生木材	1	(A)	□① □② □③ □④ / □⑤ □⑥	
38 (5	①仮設 ②土	1. ③基礎 ④本(本構造(⑤本体付属品 ⑥その他	,	#+ ch 2= 0 ·*	2++152 353 450	
備考						特定建設資 の量の見込		

[□]欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

(13条関係様式3)

法第13条及び省令第7条に基づく書面

記入例

令和○○年○○月○○日

(発注者)

広島県西部建設事務所長 様

特定建設資材の定義については、 PI~2参照 (郵便番号○○○-△△△△)

住 所 ○○市△△町大字△□

株式会社 〇〇建設

氏 名 代表取締役 △△ □□

電話番号 OOO-AAA-XXX

(注) 会社の場合は、会社の名称及び代表者の役職・氏名を記載する。

足場仮囲い、養生、山留 エ、桟橋エ、覆エなどの 設置又は撤去等	意源化等に関する佐健男 お出する作業の有 ついてチェック	+=704##	か 別解体等の	
1. 分 路盤掘削、土砂等 のもの 係る解体工事又は新築工事等(土) 等)の場合)				
工の掘削、盛土、戻し、締め固め		分別解体等の	方法	
程 ② /===================================	C事	□手作業	-	
としての主事というと思います。		□手作業・機械作業の	の併用	
の作 ②土工 人孔や管きょの基礎、橋		□手作業 □手作業・機械作業の	O 695 HI	
*	台の基礎・基礎ぐい 設置又は撤去等	□手作業・機械作業0	2 DF/HI	
容	17 11111	□手作業・機械作業の	り併用	
及 ④本体構造 道路であれば舗装・街きょ等、橋梁 □手作業			WILESON	
//F	あれば橋脚・橋台・桁・舗装等 川であれば堤防・護岸等の設置	□ 士下来 · ′′ ′′ ′′ ′′ ′′ ′′ ′′	の併用	
	撤去等	□手作業		
0 1 0 1 0 1	= 11' → mi	日本佐世・総址佐芸の解体工事とは、橋梁の		
方 ⑥その他 道路	や橋梁に取り付けられた照明、			
(Security) - your communication are property and the security	添架されたガードレール、防音	The Total Carlotte		
(注)分別解体等の方法と 電信柱に取り付けられた信号機、案内 板、駐車場に設置されたゲート等				
2. 解体工事に要する費用	位于第1年改造で10/27	3,000,000 円(税抜き)	
(注)・解体工事の場合のみ記載する。				
・解体工事に伴う分別解体及び積込に要する費用とする。 取壊し作業及び積込に				
・ 受注者の見積金額(仮設費及び運搬費を含まない直接工事費) 係る費用の見積金額を				
3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地				
3. 丹貝伽に寺をするために	7.肥設の名外及の別任地	Tr.		
特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地		
コンクリート	○×リサイクルセンター	00市△△町□0	工事担当課の確認 済みの印	
特定建設資材廃棄物の種類に	より施設が異なる場合は複数	記入	※電子契約システ	
特定建設資材でないもの(伐採材・伐根材など)に関しては記入不要 ムにより提出しない場合				
「所在地」は本社等ではなく	処理施設の所在地を記入			
	Ţ.		1 /	
4. 特定建設資材廃棄物の	再資源化等に要する費用	700,000 円(え抜き)	
(注) 受注者の見積金額 (運搬費を		事前説		
	特定建設資	材の処分及	The contract of the contract o	
	1000 10	の資用の見	e /Statet	
	積金額を記え	0 0	課長	

建設リサイクル法に係る問い合わせ窓口一覧表

問い合わせ先	所 在 地	所管する区域	
Ostal (Santa Compa) (Co. Colombia (Compa)	電話番号	0004 A1 3001071 32 0000 20 000000	
西部建設事務所	広島市南区比治山本町16-12	竹原市、大村市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、	
建築課	TEL 082-250-8158	安芸太田町、北広島町、大崎上島町	
東部建設事務所	福山市三吉町一丁目1-1	府中市、世羅町、神石高原町	
建築課 北部建設事務所	TEL 084-921-1311 三次市十日市東四丁目6-1	0 37 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
北部建設事務別 建築課	二次甲十日甲来四丁日6-1 TEL 0824-63-5181	三次市、庄原市、安芸高田市	
広島市中区役所	広島市中区国泰寺町一丁目 4-21		
建築課	TEL 082-504-2579	広島市中区	
広島市東区役所	広島市東区東蟹屋町 9-38		
建築課	TEL 082-568-7745	広島市東区	
広島市南区役所	広島市南区皆実町一丁目 5-44	orana of orana	
建築課	TEL 082-250-8960	広島市南区	
広島市西区役所	広島市西区福島町二丁目 2-1	克 自主亚尼	
建築課	TEL 082-532-0950	広島市西区	
広島市安佐南区役所	広島市安佐南区古市一丁目 33-14	広島市安佐南区	
建築課	TEL 082-831-4952		
広島市安佐北区役所	広島市安佐北区可部四丁目 13-13	広島市安佐北区	
建築課	TEL 082-819-3938	四面市交配机区	
広島市安芸区役所	広島市安芸区船越南三丁目 4-36	広島市安芸区	
建築課	TEL 082-821-4929		
広島市佐伯区役所	広島市佐伯区海老園二丁目 5-28	広島市佐伯区	
建築課 広島市	TEL 082-943-9745		
広島市 建築指導課	広島市中区国泰寺町一丁目 6-34 TEL 082-504-2288		
具市	具市中央四丁目1-6		
	TEL 0823-25-3513	呉市	
三原市	三原市港町三丁目5-1		
一次	TEL 0848-67-6122	三原市	
尾道市	尾道市久保一丁目15-1		
建築指導課	TEL 0848-38-9245	尾道市	
福山市	福山市東桜町3-5	L= .1. 1 ·	
建築指導課	TEL 084-928-1167	福山市	
東広島市	東広島市西条栄町8-29	東広島市	
建築指導課	TEL 082-420-0956	水 四面巾	
廿日市市	廿日市市下平良一丁目11-1	廿日市市	
建築指導課	TEL 0829-30-9191	н н ши	
三次市	三次市十日市中二丁目8-1	三次市	
都市建築課	TEL 0824-62-6385		
広島県土木建築局	広島市中区基町10-52		
技術企画課	TEL 082-513-3853		
広島県土木建築局	広島市中区基町10-52		
建築課	TEL 082-513-4183		